

## 公開座談会「国際交流の活性化に向けて」～地方自治体、国際交流団体が目指すべき方向性～

日時 2011年1月31日(月) 13:00～14:30

会場 (財)自治体国際化協会 1階大会議室

参加者数 45名(地方自治体、国際交流協会職員等)

### ◆座談会出席者



ありた みちよ 氏

国際文化交流協会 事務局長  
(特活)関西国際交流団体協議会 前事務局長



まつもと よしひろ 氏

横須賀市政政策推進部国際交流課 上席課長



めんじゅう としひろ 氏

(財)日本国際交流センター  
チームプログラムオフィサー(地域ネットワーク主幹)

### ◆進行役 角田 秀夫 (財)自治体国際交流協会 交流支援部長

角田 それでは、これから座談会の方を始めたいと思います。

今回の座談会は、これまで国際交流に関して識者の方々が集まり意見を交わすという機会があまり無かったということから企画したものです。本日の出席者の皆さんには、当協会の多文化共生、国際協力に関する勉強会等で大変お世話になっていますが、国際交流についても非常に見識のある方々ですので、色々とお話を伺っていききたいと思います。

### 国際交流の現状をどう見る？ そこから見える課題とは

まず最初に、最近どうしても世の中の流れとして短期的な実利を求める傾向があり、国際交流を行う地方自治体や国際交流協会の皆さんも、そういう面で事業の説明などに苦慮されているのではないのでしょうか。そのような状況の中、今日の国際交流の現状をどう見ていられるか、また、課題は何であると考えられていますか？

有田 関西を中心にさまざまな国際交流・協力活動に関わってきた経験から感じたことを述べさせていただきます。

自治体の国際交流の課題としては、①グローバル化に向けた対応策の必要性に迫られているということ。市場経済のグローバル化、世界的な情報通信ネットワークの進展、労働力の国際移動の拡大などの影響が地方にも直接及ぶようになり、さまざまな領域で思いもよらなかった問題が浮上しています。例えば、地域産業の空洞化や地域経済の停滞、地球環境保全に関する規制の問題、増加する外国人の生活や人権の問題など。②税収入の減少、社会福祉費の拡大など自治体経営が厳しい状況にあり、行財政改革や地方分権化の動きの中では、地域の自律的経営と発展の視点から、これまでの国際化関連政策を見直し、そのあり方を再検討する、地方ガバナンスの確立が求められているということ。③「国際化」という言葉の意味が曖昧だったように、地方における国際化政策という政策領域も曖昧だったといえます。多くの自治体はその言葉を安易に用いてきたのは、国の政策

を補完するという役割意識があったから。そのため、財政が逼迫すると国際交流事業は沈静化します。④**戦略的な政策が必要だ**と思います。JETプログラム、留学生30万人計画、海外人材活用、EPAによる看護師、介護福祉士候補者の受け入れなど、多様な取り組みがなされていますが、施策の縦割りで総合的な政策になっていないと思います。国に先駆けて外国人施策を行ってきたのは地方自治体ですが、自治体によって差があります。⑤**地方における国際化政策展開のあるべき姿は、市民の主体的な参加によるものであるはずですが、必ずしもそうになっていない。**⑥**地域国際化協会については、課題は、活動・事業の領域や対象が不明瞭であること。自治体と地域国際化協会の役割分担が曖昧であること。人材や財源の不足。市民との協働ネットワーク形成の遅れ、がある**と思います。

**松本** 今の国際交流の現状と課題についてですが、国際交流の事業というのは、大きく分けると①姉妹都市を含む**外国の都市との交流**、②自治体内に**居住している外国人との交流**、この二つになると思います。いずれも、短期的な集客や経済効果を問われると説明に困る場合もあると思います。また、予算編成という点でも、納税者に納得してもらえるかどうか、そんな不安もあるかもしれません。ですので、これから姉妹都市を提携して交流のあり方を考える、という悠長な時代ではない。むしろ**交流という事業目的とアウトカム（成果・結果）の説明が求められている**、というのが現状だと思います。

課題としては、人の問題ではないかと考えます。自治体の担当者がどこまで真剣に、国際交流事業の起承転結をイメージできるか、何をどう企画するのか、あるいは企画し直すのか、どう結果を出すか、そしてその結果をどのように見せるか。**自治体職員の意識と技能の育成**、これが課題ではないでしょうか。

**毛受** 国際交流について中長期的な視点から今の現状を考えますと、私自身は実は**夜明け前の一番暗い時ではないか**、と思っています。ということは今から明るい時代が来るのではないかと、非常に楽観的に考えております。なぜかというと、ちょうど日本の総理大臣がスイスのダボス会議で「第三の開国」という話をしているわけですね。これから人口減少が加速し、高齢化も進んでくると、日本の中だけを見ても成長のタネとなるものが本当に見つけにくいと思います。それを考えると、**海外とどう繋がっていくかが日本の地域社会にとって死活問題**になり、国際交流が脚光を浴びるようになります。ただそのことを戦略的に考える自治体と、今までどおりの国際交流をやっていたらいいという自治体とで大きな差ができ、**自治体の二分化が起こってくる**と考えます。



今、一番先を走っているのは、九州の自治体だと思います。やはり非常にアジアとの関係が強くネットワークをしっかりとっています。アジアブームに踊らされて始まったのではなく、**10年20年来の人のつながり**があり、また海外に研修に出すなどして人材もしっかり備えている。本日たまたま中国広西省の職員の方が来られていますが、彼は今早稲田大学の修士課程で勉強されています。中国の地方政府は日本の専門家を育てようとして日本の大学院に派遣をしている。そういう**戦略的な人材を備える**ということが必要になってくると思います。これからは単に経済だけではなく、人、文化等、非常にダイナミックな形でアジアとの連携が進んでくるであろう、それを国よりも自治体が率先して扉を開いていく時代になってくると私は認識しています。

## 国際交流の成功事例 なぜ成功しているのか？

**角田** では、この厳しい現状の中で活発な活動をし、事業として成功している事例を、なぜそこが上手くいっているのかも含め、事例を挙げてご紹介いただきたいと思います。

**有田** 姉妹都市交流は別の方が挙げられると思うので、留学生交流について話します。

今から 32 年前の 1979 年に、東京や大阪など都会で学ぶ留学生を夏休みにホームステイで 2 週間受け入れる「国際交流の集い」というプログラムが函館で始まりました。当時と今では留学生の数や位置づけだけでなく、国際交流に対する市民の関心は隔世の感がありますが、そうしたなかで始められた活動は画期的で、日本の国際交流に大きな影響を与えました。

80 年代は自治体が国際化に積極的に取り組むようになりませんが、行政主導ではなく、民間レベルで団体を設立し、市民主体の国際交流を実践されてきたこと。大学が存在せず、留学生もいない地方でもできる国際交流があること、地方だからこそできる交流というのを示したこと。

### ～国際交流がもたらした意識変革～

受け入れた留学生は 101 ヶ国 6300 人、受け入れ家庭は 9300 にのぼります。国際交流がなぜ地域活性化につながるのかといえば、国際交流を核として、市民が活発に地域活動を始め、結果、閉鎖的で沈滞していた風土に新風が吹き込まれるから。さらに、訪れた外国人によって地域の文化や歴史が評価されることで、住民の郷土意識が高揚し、海外との一層の接触を求め、開かれた地域づくりが行われていきます。そして何より、子どもたちに与えた影響は大きく、教科書で習うより、直接話を聞いたり、一緒に生活することによって、外国人に対するイメージを変えただけでなく、向学心に燃える留学生に接して、「もっと世界を知ろう」「語学を勉強しよう」と子どもたちが世界に目

を開くようになったこと、コミュニケーション力を高めていったことは貴重だと思います。

### ～普遍的で新しい留学生交流～

留学生は、かつては日本の国際交流活動の担い手でした。が、仕事や国際結婚、帰国者などさまざまな国から多様なかたちで日本に来られ、生活する人たちが増え、留学生だけが交流や支援の対象ではなくなってきました。一方、国は「留学生 30 万人計画」を打ち出し、「国際化拠点整備事業（グローバル 30）」を始めます。援助的な政策から高度国際人材育成への理念の転換を図ると聞いています。この政策が進めば、留学生は増えるでしょうが、すべてが大学の中で完結し、地域社会との接点が少なくなってしまうことを懸念します。インターネットでは知り得ない、キャンパスだけでは体験できない日本の日常や人情にふれてもらいたいと思います。

国際的な人材育成という観点からは、多様なバックグラウンドをもつ学生たちが特定のテーマでディスカッションする「対話（ダイアログ）の場」を設定し、同時代に生きる若者たちの人間関係を築いてもらいたい。途上国出身者は留学中だけでなく、帰国後、彼らが母国の発展に日本での研究や体験が活かされるようフォローアップしていくことも必要でしょう。海外から日本に来られる人たちと信頼関係に基づくネットワークを作っていくことが国際交流にはできると思っています。

### ～キーワードは事業連携～

**松本** ①自治体内の事業連携、②自治体・国際交流協会・地域商業活動との連携、という二つの視点から、事業連携の事例を紹介したいと思います。

一つ目の自治体内の事業連携として、約 3 万人の集客規模で経済部が開催する「よこすかカレーフェスティバル」において、横須賀国際交流協会にお願いをし、フェアトレードのコーヒー販売ブースを出店してもらいました。集客イベントにブースを出すことで、非常に効率的にフェアトレードの広報・啓発ができます。一昨年は 2 日間で 900

杯、昨年は交換留学生のOB、OG達に手伝って貰ったこともあり、1400杯を完売しました。販売ブースには、フェアトレード関連のパネル展示や、ストーリー・ブックを備えました。「コーヒーを飲んでいるそこのあなた。実はそれ国際協力なんですよ」、こういうストーリー・ブックを置くと、声をからして「フェアトレードはこういうものなんですよ!」「みんな参加してみてください!」と言うよりも、自然体で啓発ができます。



フェアトレードコーヒーのストーリーブックを紹介

実は事業連携というのは良いことばかりではなく、単独の事業展開と比較して相手が増える分、打合せや細かな調整、譲り合いなど、面倒なことも多いものです。ただ、集客や事業効果からすると単独で開催するよりも効果も効率も高く、目に見える結果が出せること、併せて事業のアウトカムを問われた際、数値で説明できる材料が揃う、という意味でもお勧めの手法です。

もう一つは、**自治体・国際交流協会・地域商業活動との連携**です。毎年10月末のハロウィンに合わせて「キッズフェスティバル」というイベントを開催しています。横須賀市の日本人・外国人の子どもたち、そして米海軍横須賀基地の子どもたちが主役の700人規模のイベントです。これは横須賀市が横須賀国際交流協会に委託をしている事業です。

国際交流協会が地元の大規模店舗のうち2店舗の協賛を頂き、このフェスティバルの最後に行うパレードのゴール地点で子ども達の集客誘導をこの2店舗で競ってもらいます。昨年の結果は、53人対80人でした。キッズイベントとは、お父さん、

お母さん、それぞれのおじいちゃん、おばあちゃんと多くの同伴集客が見込まれるので、少なく見積もって3倍の集客数と見ていいと思います。すると、(53人+80人)×3で約400人が二手に分かれて同じ時間帯にこの2つの店舗を訪れたという計算になります。国際交流協会は協賛金を得ることができ、店舗は多くの集客誘導ができて売上げに好結果が出せる。主催の自治体としても、本来の交流事業目的に加えて地域経済の活性化に貢献することができます。

自治体が主催する事業で、特定の企業や店舗をPRすることに法的な制約があると考えて躊躇してしまう自治体も多いと思いますが、国際交流協会が間に入ることで可能になる連携もあるという事例を紹介させていただきました。

**角田** この二つのフェスティバルは、国際交流課で主催している事業ではないんですよね?

**松本** はい。カレーフェスティバルは商業観光課という部署が担当しています。ハロウィンの事業は国際交流課に委託をしていますが、実は地域の商店会が主体で実施していたものを自治体が応援し始めて市の事業に半分かっているというような状態です。

**角田** 他が行っている事業と連携していく、そこで国際交流なり国際協力の訴えをしていくというのは一つの面白い形なのかなと思いました。

### ～国際交流の面白さ～

**毛受** 成功事例というとか何か大きな事業をやらなきゃという感じになるのですが、今のお話のように、他の事業と相乗りしてやってくというのは非常に面白いですし、アイデアを色々発想豊かにしていくというのはある意味国際交流の面白さだと思います。

国際交流というのは、自治体の他の仕事と違い法律があるわけでもなく、非常にフリーハンドで

色々できるわけです。逆に行政からすると何のマニュアルもないので難しいかもしれませんが、そこは少し発想を切り替えて、色々な可能性を追求すると実は国際交流ってもの凄くポテンシャルの高いものだと、ぜひそう考えていただきたいと思います。

先程、戦略性のある国際交流が必要だと言いましたが、その一つの成功例としては福岡市のアジアとの交流が挙げられます。例えば、経済交流が活発なのは言うまでもなく、1990年代に福岡アジア美術館というのをつくり、芸術活動でもアジアとのつながりを深めておられます。民間レベルでは、「アジア太平洋子ども会議」というのがあり、毎年300~400人の子どもをアジアから招くということを20年以上されています。ですから、自治体、民間ともにアジアとの交流ということ、非常に深いパイプをずっと作ってやっています。そういういろいろなネットワークが既にできているなかで、経済交流をやると非常にストレートに入っていきます。

それからネットワーク作りの大切さですが、私自身非常に残念なのは、自治体の担当者が人事異動でよく替わってしまうということです。そうすると、どうしても繋がっていきこうというパワーが半減してしまう。ですので、自治体においては長期的に専門家として国際交流を担当する人が本当に必要だと思いますし、それができなければ、国際交流協会や民間団体で熱心にやって頂ける方に役割を担ってもらう。国際交流というのは、人を介した交流というのがやはり一番キーであり、ぜひ**継続というのが非常に重要**だと考えていただきたいと思います。



会場の様子

**角田** 今までの話でも出てきている、**国際交流で何を指すか?**というところですが、毛受さんの言葉を借りれば「戦略」、松本さんの言葉を借りれば起承転結の「結」の部分ですが、何を指してやっていくのかということですね。国際交流を行う意義としてどのようなものがあると考えればいいのでしょうか?

### 国際交流の意義・必要性とは?

**松本** 私が常日頃から思っていること、発信していることは非常に簡単なことで、「**自分を知って自分を好きになる**」ということです。国際交流には交流する相手が必要ですが、その相手というのは国内外にたくさんいます。そして、その相手は地球という大きな家に一緒に住んでいる家族なんですね。ただ、法律、宗教、文化や習慣、言葉、通貨など違いもたくさんあります。こうした違いを目の前にした時、相手も同時にその違いを感じているかもしれないということに気がきます。

国際交流の中で、異文化・多文化という鏡の前に自分をさらしてみると、**いかに自分が自分自身を知らないか**ということがわかってきます。自分をよく知れば自分のことを話したくなりますし、自分のことを話していると自分に自信がつき自分が好きになります。自治体についても同じだと思います。自治体でいうと、その自治体が強みと考えている分野を評価する外国自治体もあれば、全く関心を示さないところもあります。逆にその自治体が弱みと捉えている点が、実は外国の自治体で必死に目指している点であったりします。異文化・多文化という鏡に映して初めて自分自身の良さに気づき、知事や市長や職員が自信を持ってその魅力を発信することができます。また、相手の都市の良さに気が付いて、その魅力を自分の自治体の価値観で再評価することで、その自治体の魅力を一層前面に引き出すことができる。こうした「**自己再認識**」を都市間で相互に繰り返し、そこに市民の文化交流が芽生えたり、新たなビジネス

チャンスが生まれたりというふうに**繋げていく**、これが国際交流の意義なのではないでしょうか。

**有田** 京都府は姉妹都市であるインドネシア・ジョグジャカルタ特別区が、2006年のジャワ島地震で伝統産地が大きな被害を受けたことから、震災復興の視点を盛り込んで、国際協力事業として展開するようになりました。パティックも西陣織、京友禅も生活の洋風化などで需要が低迷。そこで、伝統産業の振興に造詣の深い大学、産業界、行政、インドネシア留学生で構成するプロジェクト会議を立ち上げ、市場開拓、振興策を検討。新商品の試作・展示、ワークショップの開催、未活用資源の活用などの事業に取り組みました。

評価されるのは、①地域のソーシャル・キャピタルに着目し、**国際協力事業を地域主導**で行ったこと。②行政、大学、NGO連携など**多様なステークホルダーの参加と協働が可能となるプラットフォームを設定**したこと。③人づくりに重点を置き、目利きとなる人材の組織化を通し、技術移転や復興の中核となる地域リーダーの育成を図ったこと。④京都とジョグジャカルタの古都という共通性を反映しつつ、それぞれの異質性を反映したストーリー性のあるブランドを形成。老舗に協力を得ることで新たな商品開発を行い、ビジネスチャンスを創出したことなどです。

つまり、**国際的な 이슈（課題）にテーマを絞り、解決のために連携しようとしていること**、その基盤には長年の姉妹交流で築き上げられた**信頼関係があること**。**多様な主体の参加**があってそれぞれが有する**専門性を活かし、協働を推進し、継続的な取り組みとなるためのしくみがあり、人材育成に取り組んでいること**です。

相互依存が深化した国際社会においては、お互いの発展と住民福祉の向上のためにという、**共生の精神に基づく**ところに国際交流の必要性があると思います。

#### ～交流・協力は社会変革の触媒～

では、世界と地域社会との関係が深まっているグ

ローバル化時代において、国際交流・協力がどのような意義をもつのかというと、交流・協力という手法にとらわれることなく、さまざまなアプローチを試みながら、平和、難民、環境、貧困、人権といったグローバル 이슈に取り組み、世界の発展と安定に貢献することにあると思います。言い換えれば、**こうした人類共通の目的を達成するために、社会変革の触媒としての役割**があるのではないのでしょうか。私たちは交流を通して、**どういう社会をつくらうとするのか**が問われなければならないと思います。

**毛受** 有田さんが仰ったことを言い換えるようですが、私は国際交流というのは**社会にイノベーションを引き起こすための道具**である、と考えています。外から文化を持ってきてそこで色んな摩擦を引き起こし、摩擦の中から色んなエネルギーが出てきます。それが同じ人ばかり集まっていると、安定はしますがその中からは新しいエネルギーは出てこない。今日本に閉塞感があるのは、ある意味国の中で固まり、今は居心地は良いがどうも将来が暗いなどということだと思います。

実は国際交流も1950年代、60年代、日本が復興途上の時は、姉妹交流を通じて海外に行き、見てきたことを実際自治体の中で取り入れて変えていった。ところが日本が成長するにつれて、海外に視察は行くがそれを取り入れることをしなくなってきた。そこからのイノベーションがなくなってきた。それが非常に大きな問題だと思います。そういう意味で今食欲に国際交流をやり社会を変えていこうとしているのが中国だと思います。それを考えると、日本の中で社会を変革していく為のエネルギーというのを我々はもう一度持たないとダメで、その道具として国際交流というのはぜひ使うべきだと思います。

#### ～解決を意識した課題解決型の交流を～

とは言っても、ある意味硬直している社会、組織の中でそれを動かすのは非常に難しいことです。ここで考えるべき一つは、**課題解決型の交流**です。

地域の問題を海外との交流の中でどう解決していくかと。“解決”ということを確認にして交流していくと、交流したことが本当に生きてきて、そこから色んな可能性が広がっていくと思います。

## これからの国際交流の姿

**角田** これからの国際交流の姿とはどういうものなのか、またそのために、特に今回集まってきている自治体の方々、国際交流協会の方々は何をしていけばいいのか、ということについてお伺いしていきたいと思います。また、新たに国際交流に取り組む人へのアドバイスや、持つべき心構えなども合わせてお聞かせください。

**有田** 基本視点は、**戦略的な国際交流を行うこと**。国際交流事業を政策課題と位置づけ、総合的な見地からのグランドデザイン描くということ。これまでの交流は総花的に行われてきた感がありますが、これからはグローバル化に対して、地域の独自性、あるいは自治を維持する政策課題として位置づけられたらと思います。

地方の国際政策には、**リージョナル (=地方的) な社会を豊かにするための政策と、グローバルな社会を豊かにするための政策**という2つの方向がありますが、国際政策を戦略的に展開していく過程においては、選択と集中という考え方も必要ではないでしょうか。

### ～官民の協働ネットワークの形成～

そして、官民の協働ネットワークの形成も大切です。日本で地域レベルの国際活動が広がりを見せないことの理由の一つに、担い手であるNPOやNGO、行政、大学研究者、企業、青年海外協力隊OBなど、個々はそれぞれ豊かな経験や情報を有しておられますが、それが繋がっておらず、社会全体のものとして共有化されていないことがあると思います。

途上国の住民が必要とする技術やノウハウを蓄

積している自治体と、被援助側のニーズを的確につかみ、迅速に行動できるNGOが連携をすると、柔軟で効果的な事業を展開することが可能となります。そして、地域レベルの国際協力活動を行うためには広範な市民参加が必要です。地球的課題に市民が取り組めるようにテーマをブレイクダウンして国際的な相互依存関係にあることへの理解と連帯感を深め、活動を通して国際感覚とボランティア精神の涵養を図るような環境をつくっていくことも重要です。

### ～今問われる、国際交流協会の役割～

最後に、地方分権とグローバル化が進展する今日、国際交流協会に期待される役割として、①在住外国人支援のように、**地域の国際化の過程で生じた課題を解決するための事業を実施すること**、②**地域の国際化によって得られる可能性を引き出すための事業を実施すること**。③自治体と市民の活動をつなぐ中間支援組織のあり方として、今、その存在が問われている協会には、地域における国際化関連政策の啓発・推進拠点となること、④地域における市民ネットワークを形成し、ネットワーク間の拠点となることを期待します。

**松本** 自治体レベルの国際交流のあるべき姿としては、都市経営の中で**国際交流をどのように活用できるかを自問自答していくこと**だと考えています。例えば、国内外の企業間で展開されるビジネスマッチング、海外優良企業の誘致などに、自治体国際交流の知恵とノウハウをどのように提供していくのか。こういうことを真剣に考えて行動していく。**都市経営、都市運営という視点で国際交流のあり方を見直してみる**ということが求められてくると考えています。これを実現するのは、**専門性を持ったスタッフ**です。

特に、新たに国際交流の仕事についての方へ三つのアドバイスをしたいと思います。①**国際交流という仕事を好きになる**、②**専門性を磨く**、③**組織間の横軸を通す**、この三つです。

一つ目の国際交流の仕事を好きになる、という

ことですが、多くの自治体職員は人事異動にて新たな業務に就きます。ここで最初に必要なことは、その仕事を天職だと考え、誠実に、一方で自由な発想で、そして**楽しんで仕事をしていく**、これがとても大切なことだと思います。

二つ目の専門性とは、語学や秘書能力、国際マナー・プロトコルといった基礎的な技術・技能に加えて、自分が所属する自治体が国内、世界でどのような競争力を持っているのか。内外に対してどのような発信力が必要なのか。こういったことを、比較や分析を通して知っておくこと、そしてその知識を組織内、自治体内、あるいは市民、そして全国、世界へと**発信出来ること**、これが専門性です。この専門性を磨いていただきたいと切に思います。

三つ目の組織間の横軸を通すということですが、これは**国際交流は一つの部局で完結してはならない**、こういう意味です。自治体の国際交流という分野は、都市経営の視点から、福祉・人権・環境・防災・教育・次世代育成・広報戦略・多文化共生・企業誘致、地域活性化など様々な分野の部局と積極的に関わっていかなければなりません。そうでないと、自分の自治体の競争力が把握できないし、発信もできません。この意識と行動が求められていると強く感じています。手始めは、自分が経験したことのある分野から、その分野の事業の目的、対象、予算、実施時期を調べ、その部局との連携の可能性を考えるとところからでよいでしょう。仕事を好きになること、専門性、横軸、この三つを意識して行動していただく。一人だけでもできること、というのが仕事の中には必ずあります。それを自分自身で楽しんで続けていただく、こういうことを望みたいと思います。

**毛受** これからアジア、特に中国との交流に非常に大きな可能性があると思います。実は以前、中国との交流に非常に熱心な民間の方から、もったいない話があると聞いたことがあります。それは、ある自治体が中国の姉妹都市から非常に面白い経

済交流の話がきたのに断ってしまった、というものです。なぜ断ったか？そもそも、その方が仰るには、どうも日本人は姉妹都市交流をしても中国の人に対して優越感をもって接している感があると。あるいは全く逆に、中国は非常に勢いのある国で、相手のペースになってしまい、自分たちは利用されるのではと尻込みしてしまうところもあると。動きの速いグローバル化と安定を前提とする自治体の運営というのは、実はある意味正反対みたいな話です。しかし、グローバル化の中でチャンスをつかみ、それを糧にして成長していこうと思うと、あまり安定志向で安全策ばかり考えていてはいろいろなチャンスを逃していくこととなります。リスク管理は重要ですが、しっかりした信頼関係を作っておけばリスクは削減できると思います。チャンスをしっかり把握し、リスクが起こった時にどうするかを考え、それでもやるという思い切りがないと、ただ**戦略だけあっても危険を避けてチャンスを逃しては全然結果は残らない**と、こういうことが今日本の自治体にとって一番大きな課題ではないかと思います。

国際交流というのは非常に可能性があって、ちょっとしたヒントやアイデア次第で色んな面白いことができます。マニュアルのない仕事で、新しく就かれた方は戸惑うかもしれませんが、やり方によっては創造的な仕事ができ最もクリエイティブで面白い仕事だと思います。



座談会出席者

**角田** 今、経済交流の話断了というお話がありました、私もこの4月から経済交流部門を持つことになり、中国との規模の差から「うちではできない」とか思う自治体が結構あるように思っています。しかし、それは非常にもったいない話です。農業や商業部門、あるいはもっと幅広く自分の自治体の外と繋がりを持ってもいいのではないかと思ったことがあります。そういう意味ではネットワークというのは非常に重要だと思います。では、会場の皆さんからご質問等をお受けします。

### 参加者との質疑応答

**Q1** 国際交流の評価について、どういうふうな評価をされているのか聞かせてください。

日本人がどういうふうに変われば、外国人にとって住みよい地域になるかという問題意識を、自治体はどう受けとめているのでしょうか。また人材育成については、職員のセンスの問題だと思います。センスを身につけるため、例えばNGO等の自治体外の研修やインターンシップなどを活用することも、一つの方法ではないでしょうか？

(NGO職員)

**松本** 国際交流全般でいう評価というのは基本的にはなかなか見つかからないと思います。都市間交流でいうと、例えば行政交流に加えてそれぞれの文化交流の市民団体の行き来の回数が増えてくるかですね。

それから人材に関して、センスがないということも確かに頭が痛いご指摘ですが、今自治体の職員数はどんどん削減されていて、1つの部局で勤務する期間が徐々に長くなってきています。そういう意味では逆に専門性が高まってきているのではないかと思います。もちろん、JIAM(全国市町村国際文化研修所)の出前講座などを活用し、専門家から直接国内外の成功事例を職員が知ることにも必要だと思います。

**毛受** 日本人の意識をどう変えるかという質問で

すが、外国人が増えてきたと言っても、実際どこの国の人が何人来ているのか知らない人が多いです。また、彼らは実は日本社会で働いているわけですが、社会の中でどういう貢献をしているか見えていないのが実状です。彼らがいるから日本の社会は回っているということ、自治体は見えるようにしていかなければいけない。例えば市で発行されている広報に人口とか男女何人とか出ていると思いますが、そこに何処の国の人が何人居るなどの情報を流すとか、自治体の広報力をもっと活用していただきたいと思います。

去年、多文化共生の関係でイタリアに行きまして、非常に積極的に取り組んでいる市は、在住外国人地域でボランティア活動をしている在住外国人の青年を表彰するという制度を取り入れていました。地域に貢献している人達を何とかその地域の中に取り入れていきたいし、またその姿を一般の人達に見せたいという自治体の姿勢があることも参考にしていればと思います。



質疑応答の様子

**Q2** 指定管理の問題です。指定管理で競わせる、しかし結局自治体から出る運営費は減っているのが現状です。民間活力を活用し民間を育てる、という発想そのものを反対するわけじゃありません。しかし、働いてる人の雇用の問題とかを考えると、本当にその質が保証されるのか。積極的な国際交流がそれで本当に上手くいくのだろうか？という疑問を抱いているのですが、この辺についてお願いします。

**有田** 皆さんは「新しい公共」をどう捉え、自分たちの政策の中でどのように活用しようと考えておられますか？ 地域社会の課題解決のために、行政が市民やNPO、企業と連携していこうという新しい仕組みをつくるためには、これからの行政職員に求められることは、コーディネート力や多様な人たちを巻き込んでその気にさせていくファシリテート力を高めていくことだと思います。

もうひとつ、若い人の参加が少ないと思われませんか？ フェアトレードの話が出ましたが、最近の若者はソーシャルビジネスの催しだとたくさん参加しています。NGO/NPOだけでなく、株式会社など、自分がしたいことはどのようなかたちがいいのかを考えたり、社会起業家という観点から行動する時代になってきています。若者の関心がないとか参加が少ないではなく、今、社会がどう動いていてどんな取り組みがあるのかを、さまざまな場に足を運んで、見ていただきたいと思っています。

**毛受** 私が指定管理者の選考に携わった時の率直な印象は価格競争ということです。価格の中で大きなウェイトである人件費を下げてくる。それを見て私は非常に切ない思いがしました。国際交流に携わる人間として、これだけ色んな経験なり勉強をしてきた人間の、時間給がこんなものなのかと、非常にいたたまれない思いでした。

**松本** 指定管理者については、競わせ、買ったたくやり方が、いわゆる今の世の中の傾向だと思います。一方、今フェアトレードの資料をお配りしましたが、自治体の品位として、買ったたかない、育成する、そういう事業も必要です。職員数の確保も同じで、国際交流協会であるとか国際化協会であるとか、全ての組織についてどのような協働の仕方、あるいは育成の仕方が必要なのかということは、自治体として、首長あるいはそれを予算等で審議する議会として、しっかりとした議論が必要な時代だと考えています。

## 参加者の声 (アンケートから抜粋)

- ・立ち位置が微妙な当市の国際交流協会の今後について、国際交流の専門性や官民連携の中に組み込むなど、いくつかの方向性を見出すことができた
- ・課題や方向性が整理できた
- ・国際交流の目指すところが変わってきているのを実感した
- ・立場の異なる専門の方々の考えや意見をこのような形で聴講できる機会は少ないので非常に参考になった

## 出席者プロフィール

### ■有田 典代 (ありた みちよ)

特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会前事務局長  
国際文化交流協会事務局長

新聞記者を経て、1997年から2010年9月まで(特活) 関西国際交流団体協議会事務局長。

関西国際交流団体協議会は関西に拠点を置き活動する、国際交流・協力団体を支援するアンブレラ組織。ネットワークの重要性をいち早く認識し、1984年に設立。

大阪市市民活動推進審議会委員、京都府アクションプラン策定委員会委員、総務省地域づくり懇談会委等を務める。

### ■松本 義弘 (まつもと よしひろ)

横須賀市政策推進部国際交流課 上席課長

1978年、横須賀市に入庁。1995年、阪神・淡路大震災に際して神戸市須磨保健所にて医療救護所運営調達活動に従事。企画調整部国際交流課総括主幹、市議会事務局総務課長を経て2007年国際交流課長、2010年より現職。

2008年から(財)自治体国際化協会の自治体国際協力アドバイザーとして「フェアトレードの啓発」、多文化共生アドバイザーとして「やさしい日本語」の講師を務める。

### ■毛受 敏浩 (めんじゅ としひろ)

財団法人日本国際交流センター チーフプログラムオフィサー  
(地域ネットワーク主幹)

兵庫県庁で10年間の勤務後、(財)日本国際交流センターで草の根レベルの国際交流や国際協力の調査研究に取り組み。慶応大学法学部卒。米国エバグリーン州立大学行政管理大学院修士。慶応大学、静岡文芸大学等で非常勤講師(NGO・NPO論等)を歴任。現在、総務大臣姉妹自治体表彰選考委員、外務省NGO支援事業選考委員等を務める。